

農林水産商工常任委員会資料

(平成30年5月21日)

項目	ページ
1 平成30年度第1回働き方改革・正規雇用1万人創出チーム会議の開催結果について	【雇用政策課】…………… 1
2 経済団体への新規高等学校卒業予定者等若者の求人要請について	【雇用政策課】…………… 2

平成30年度第1回働き方改革・正規雇用1万人創出チーム会議の開催結果について

平成30年5月21日
雇用人材局雇用政策課

県内企業の働き方改革の促進と、1万人の正規雇用創出を目指す「正規雇用1万人チャレンジ計画」を推進するため、働き方改革・正規雇用1万人創出チーム会議を開催し、正規雇用創出に係る現状と課題、今後の対応方針及び働き方改革の取組支援策、関係機関の連携した取組等について意見交換しました。

- 1 日時 平成30年5月18日（金）午前11時15分～正午
- 2 参加者 チーム長 統轄監
関係部局 元気づくり総本部、観光交流局、福祉保健部、農林水産部、県土整備部、教育委員会、商工労働部（事務局）
関係機関 鳥取労働局

3 会議内容

(1) 最近の雇用情勢及び平成29年度正規雇用実績

<平成29年度>目標：2,696人、実績：3,235人
最終目標：10,000人（平成30年度目標：2,635人）

<平成27～29年度正規雇用実績> (単位：人、%)

年 度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度			合計（平成27～29年度）		
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標比	目標	実績	1万人進捗率
商工業	1,225	1,435	1,430	1,696	1,550	1,421	92	4,205	4,552	80
観光	-	17	72	81	57	17	30	129	115	67
建設	65	156	65	140	65	194	298	195	490	188
医療・福祉	301	353	406	483	407	595	146	1,114	1,431	95
農林水産業	334	330	384	345	367	363	99	1,085	1,038	72
正規雇用への転換	250	323	250	610	250	648	259	750	1,581	158
計	2,175	2,545	2,607	3,329	2,696	3,235	120	7,478	9,109	90

(2) 現状と課題、今後の対応について<主な意見・対応>【 】内は各分野

今回の会議をキックオフとして、今後関係部局が連携して取り組んでいくこととした。

- ・移住定住は人材確保の面でも重要であり、引き続き積極的に取り組む。
- ・訪日外国人(インバウンド)需要は今後拡大する。関連するサービス業の生産性向上に並行して取り組む。
- ・農林水産業、建設業は基幹産業であり、ペースを上げ建設業のICT活用、スーパー農林水産業士の育成に取り組む。
- ・高校生にできる限り早く地元企業を知ってもらうため、年内を目途にインターンシップに取り組む。
- ・有効求人倍率がここ3か月やや減少しているが、県立ハローワークや働き方改革支援などを活用して、企業にあきらめないで求人を出し続けてもらうことが重要。

【商工】・企業の雇用状況は、求人の方や取組により雇用できるところとできないところで2極化が進みつつある。企業の設備投資意欲は底堅く、県立ハローワークの全県展開によるマッチング、女性・シニア・外国人材の活用、県内起業家への支援、長期有償型インターンシップ等により人材の確保に取り組む。
・人材の確保・定着を図るため働きやすい職場づくりと生産性向上を両輪として働き方改革を推進していく。

【観光】山陰地域通訳案内士の養成を行っているが、通訳案内士の資格が不要となり受講者が減。今年度、案内士が在宅就労もできるよう電子メール等による多言語観光ガイドを行う。

【建設】建設業界は高齢化が進んでおり、若者・新規入職者の拡大のため協議会を設置している。働き方改革のため、週休2日工事を試験的に実施する予定。ICTの活用など生産性の向上やインターンシップ、業界イメージ向上、定着に向けた資格取得促進に取り組む。

【医療・福祉】医師・看護師・保育士等は施策効果もあり順調。介護分野は雇用条件が厳しく目標に達しない。介護助手の導入支援、働き方改革による離職防止などに取り組む。

【農林水産】今年度奨学金助成の対象に農業が追加された。高校生を対象にしたスーパー農林水産業士を育成し、今年度、鳥大農学部1名入学。廃園予定の農地を新規就農者に貸与し、営農支援を行うこととしている。JAが農業人材紹介センターを設置し人材確保を支援しており、県立ハローワークと連携して取り組んでいく。

【教育】今年秋に倉吉西高、中央育英高をモデル校に普通科高校の生徒のインターンシップを実施予定。経営革新計画、生産性向上実践企業等での受入れ等、知事部局と連携して取り組む。

【IJUターン】移住定住は人手不足・人材不足への対策としても重要であり、企業誘致や正規雇用の増加にもつながる。学生のネットワークを活用した情報発信に取り組む。

経済団体への新規高等学校卒業予定者の求人要請について

平成30年5月21日
雇用人材局雇用政策課

来春の新規高等学校卒業予定者の求人受付開始に向けて、若者の働く場を確保し、将来の本県産業の人材を育成するため、経済4団体に対し、働き方改革をより一層進め質の高い雇用の場を確保し、県内の就業に結び付ける取組への理解・協力について、鳥取労働局、県及び県教育委員会の共同により要請しました。

1 要請日 平成30年5月18日(金)

2 要請先及び要請者

要 請 先	対 応 者
鳥取県商工会議所連合会	会 長 藤 繩 匡 伸 氏
一般社団法人鳥取県経営者協会	専務理事 宮 城 定 幸 氏
鳥取県中小企業団体中央会	専務理事 田 栗 正 之 氏
鳥取県商工会連合会	専務理事 米 田 裕 子 氏



鳥取県商工会議所連合会要請

〔要請者〕

- 平井 伸治 鳥取県知事 (鳥取県商工会議所連合会のみ)
- 丸山 陽一 鳥取労働局長
- 山本 仁志 鳥取県教育委員会教育長 (鳥取県商工会議所連合会のみ)
- 西村 昭 鳥取県商工労働部参事監
- 森田 靖彦 鳥取県教育委員会次長

3 内容(要請文)

鳥取県における有効求人倍率は1.58倍と1倍を超え人手不足感が満ちる一方で全国平均を下回るようになっており、正社員の有効求人倍率も0.95倍と1倍を割り込むなど、正社員を希望する者にとっては、十分な雇用改善に至っていないといえます。

雇用者の皆様の絶大な御協力をいただき、昨年度末の鳥取県の新規高等学校卒業者の就職内定率は99.7%と4年連続して99%を超え、さらに県内就職内定者数は944人と前年同月に比べて33人、3.6%増加していますが、若者の県内定着を図ることが地方創生の最重要課題になっており、雇用のミスマッチの解消や中途離職防止に向けた雇用環境の改善が必要となっております。

一人でも多くの若者が地元の事業所で正社員として雇用され、将来の本県産業を担う人材として成長することは、ふるさと鳥取県の未来をひらき、産業活力を発展させるうえで、必要不可欠なものであることに御理解賜り、貴会におかれましても、正規雇用化の更なる推進、生産性の向上、働きやすい職場環境の整備、働き方改革を一層進め、より質の高い雇用の場の確保に御尽力いただくとともに、県内での就業に結び付ける取組について、格段の御理解と御協力をいただき、貴会の会員事業者の皆様にも御周知くださいますようお願いいたします。

なお、鳥取県、鳥取労働局及び鳥取県教育委員会では、就職を希望する高校生に対して、職場見学会、求人事業所説明会の開催、インターンシップやアルバイト就業事業などの職場体験事業の実施、職業意識啓発のためのセミナーの開催などに取り組むこととしており、鳥取県では今年度県立ハローワークを全県展開し、とっとり働き方改革支援センターの開設をはじめ働き方改革を進めております。こうした諸制度も是非とも御活用いただきますよう、申し添えます。

4 要請時の各経済団体の意見

(1) 鳥取県商工会議所連合会

今は若い人がすぐにやめてしまい、職場定着が問題となっている。従業員と経営者が一丸となって双方が取り組んでいくことが必要。

(2) 一般社団法人鳥取県経営者協会

若者が一度県外に出てみたいと思うことは当然あるので、県外に出て帰りがしやすい環境を整えることが重要。職場定着のための指導員の確保が必要となっている。

(3) 鳥取県中小企業団体中央会

中央会でとっとりインターンシップ推進事業を受託しているが、進学してもまた鳥取に戻ってきてもらうよう今年度は普通科高校の生徒にも働きかけていくこととしている。経営サポートとして人材確保にも県立ハローワークとも取り組んでいきたい。

(4) 鳥取県商工会連合会

今の時代は経営者側が若者に近づく努力が必要。早期離職する人が多いということは、同時にそれだけ仕事を求めている人がいるということであり、鳥取県の企業はそういう方たちを積極的に採用するという姿勢をもっとPRしてはどうか。

5 今後の予定

- ・ハローワークにおける求人受付開始・・・・・・・・平成30年6月1日
- ・新規高卒求人事業所説明会・・・・・・・・平成30年7月24・26・27日
- ・採用選考開始・・・・・・・・平成30年9月16日
- ・新規高卒求人事業所説明会・・・・・・・・平成30年10月
- ・高校生(就職内定者)セミナー・・・・・・・・平成31年1月